

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 ティアンドエスグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4055 URL https://www.tecsvc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員C00 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286  
 半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,254	11.8	425	14.9	427	15.2	282	16.5	435	15.7
2025年9月期中間期	2,016	-	369	-	371	-	242	-	376	-

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 442百万円 (74.6%) 2025年9月期中間期 253百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	37.63	37.42
2025年9月期中間期	32.04	31.86

(注) 1. 2024年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。  
 2. 調整後EBITDAは、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的にはのれん償却費、減価償却費及び株式報酬費用を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,819	3,164	82.4
2025年9月期	3,662	2,913	79.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 3,146百万円 2025年9月期 2,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年9月期	-	0.00	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	4,500	9.7	800	5.8	801	6.4	539	5.9	72.53	816	5.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	7,633,200株	2025年9月期	7,633,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	144,240株	2025年9月期	54,040株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	7,519,606株	2025年9月期中間期	7,578,912株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業を中心に米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかな回復基調となりました。物価上昇や通商政策などが景気を下押しするリスクとなっておりますが、企業活動においては、AI需要の高まり、オンラインミーティングやクラウドサービスの活用、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社グループの事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をDXソリューション、半導体ソリューション、AIソリューションの3カテゴリーに分け事業展開しております。上記のような経済環境のなか「DXソリューションカテゴリー」では重電、社会インフラ、業務系システム等の領域において、大手企業顧客を中心に情報システムの開発及びITサービス事業の拡大を図ってまいりました。「半導体ソリューションカテゴリー」では半導体関連企業向けに、工場内システムの開発、保守及び運用サービスの拡大を図ってまいりました。「AIソリューションカテゴリー」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間におけるカテゴリー毎の経営成績は次のとおりであります。

#### ①DXソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、1,268,372千円(前年同中間期比8.0%増)となりました。

既存顧客との取引拡大と新規取引先の獲得、及び前連結会計年度第2四半期よりグループインした子会社の寄与により受注が増加しました。

#### ②半導体ソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、779,374千円(前年同中間期比28.6%増)となりました。

半導体市場の復調を背景に新規開発案件の受注が増えており、前連結会計年度第2四半期より継続している大規模開発案件も寄与したことから、大幅な増加となりました。

#### ③AIソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、206,522千円(前年同中間期比12.7%減)となりました。

AI、画像認識、ハードウェア制御等の高度技術を駆使したサービスや最先端技術に関わる研究開発支援サービスは計画通り推移しているものの、期初から計画していた研究開発活動に注力したことにより減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,254,269千円(前年同中間期比11.8%増)、営業利益425,107千円(前年同中間期比14.9%増)、経常利益427,768千円(前年同中間期比15.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益282,946千円(前年同中間期比16.5%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,343,114千円となり、前連結会計年度末に比べ26,701千円減少いたしました。これは主に還付に伴い未収消費税等が103,638千円、未収還付法人税等が55,081千円減少し、売上増加に伴い売掛金及び契約資産が149,010千円増加したことによるものであります。固定資産は476,112千円となり、前連結会計年度末に比べ182,969千円増加いたしました。これは主に株価上昇に伴い投資有価証券が241,485千円増加し、繰延税金資産が53,214千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,819,226千円となり、前連結会計年度末に比べ156,268千円増加いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は558,153千円となり、前連結会計年度末に比べ125,438千円減少いたしました。これは主に納税に伴い未払消費税等が101,912千円、未払法人税等が79,169千円減少し、買掛金が29,329千円、賞与引当金が23,740千円増加したことによるものであります。固定負債は96,579千円となり、前連結会計年度末に比べ30,274千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が28,479千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は654,733千円となり、前連結会計年度末に比べ95,164千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,164,492千円となり、前連結会計年度末に比べ251,432千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が207,154千円、その他有価証券評価差額金が157,327千円増加し、自己株式の取得に伴い125,303千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月12日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,838	2,589,785
売掛金及び契約資産	565,081	714,092
仕掛品	3,277	10,536
未収入金	25,616	17,539
その他	176,000	11,161
流動資産合計	3,369,815	3,343,114
固定資産		
有形固定資産	14,985	14,880
無形固定資産		
のれん	86,611	81,929
その他	964	1,085
無形固定資産合計	87,575	83,015
投資その他の資産	190,581	378,216
固定資産合計	293,142	476,112
資産合計	3,662,958	3,819,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,431	210,760
未払法人税等	224,096	144,927
賞与引当金	40,008	63,748
その他	238,056	138,717
流動負債合計	683,592	558,153
固定負債		
退職給付に係る負債	66,305	68,100
その他	—	28,479
固定負債合計	66,305	96,579
負債合計	749,898	654,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	567,985	562,021
利益剰余金	2,339,965	2,547,120
自己株式	△72,768	△198,072
株主資本合計	2,875,181	2,951,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,878	195,205
その他の包括利益累計額合計	37,878	195,205
新株予約権	—	8,246
非支配株主持分	—	9,971
純資産合計	2,913,059	3,164,492
負債純資産合計	3,662,958	3,819,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,016,636	2,254,269
売上原価	1,414,875	1,559,297
売上総利益	601,760	694,971
販売費及び一般管理費	231,893	269,864
営業利益	369,866	425,107
営業外収益		
受取利息	603	1,950
雑収入	1,261	1,059
営業外収益合計	1,864	3,009
営業外費用		
支払手数料	373	100
その他	0	247
営業外費用合計	373	348
経常利益	371,357	427,768
税金等調整前中間純利益	371,357	427,768
法人税、住民税及び事業税	132,813	145,419
法人税等調整額	△4,276	△2,463
法人税等合計	128,536	142,955
中間純利益	242,820	284,813
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,866
親会社株主に帰属する中間純利益	242,820	282,946

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	242,820	284,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,466	157,327
その他の包括利益合計	10,466	157,327
中間包括利益	253,287	442,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,287	440,274
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,866

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が125,303千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が198,072千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。